

数値目標 + 目標年度 をもつ

部長マニフェスト

部や組織の責任者である部長の宣言「部長マニフェスト」を紹介します。マニフェストは6種類。数値目標や目標年度とともに取り組む事業を明らかにしました。

身近で、関心が高い事業
各部5つずつ示す

分野ごとに目指す方向性や具体的な事業について各部長が市民の皆さんに行う約束、「部長マニフェスト」がまとまりました。県内では、初めての取り組みです。現在実施中のガラス張り公開市長室やホームページを通じて、部長の顔写真、氏名とともに、この内容を皆さんにお知らせしています。

部長マニフェストは、総務、生活環境、保健福祉、産業建設の各部と、消防、教育委員会の6種類。部や組織の責任者である部長が、事業名やその内容とともに、取り組みの成果を皆さんが理解しやすいよう、目標数値、目標年度も示しています。

各部とも5つの事業を掲載。健全財政、ごみの減量化、健康診査、土木事業、救急安心カード、学校施設の耐震化など、皆さんの関心が高く、身近な事業に絞っています。また、事業の進み具合や財政状況などにより、マニフェストは毎年度、見直しも行います。

各部のマニフェストを次ページ以降で紹介いたします。

5) 問い合わせ 秘書室 (☎) 821



7月16日、山手公民館を皮切りに「ガラス張り公開市長室」が始まった(右の写真)。8月末までに、山手地区のほか、清音、神在、秦、久代の各地区で開催。延べ約380人が参加した。この会は、部長マニフェストに示していることについて、市民と市側が建設的な議論を交わし、それを市政に反映していくと開いているもの。これまでに、自主防災組織や、農地の集積の推進、健康診査の受診率の向上、ごみの減量化、学校の耐震化、公共交通機関のこと、土木担当員からの要望事業の採択、口座振替などについて、意見交換が行われた。



総務部長 守安 道夫

◆2008年度 総務部の目標

総務部は、6課1室で構成され、市行政の重要施策の企画立案、広報紙の発行、予算編成などの財務事務、職員人事、条例規則の制定、災害対策本部、契約事務、市税の賦課徴収などを主たる業務としています。市税はもとより補助金などの歳入確保に努めるとともに、歳出については費用対効果を検討しながら、事務事業の合理化や業務委託などにより経費節減を図り、財政の健全化に努め、時代に対応できる職員の育成とともに、適正な職員定数を目標とします。

◆目標達成に向けた重点事業

事業項目	事業の概要	事業の数値目標	目標年度
1 岡山県立大学との連携	総社市と県立大学は、平成20年2月20日に包括協定を締結しました。これを契機に、双方の人的・知的・物的財産の活用を図るため、共同研究を行います。	共同研究を年間3件実施	平成20年度
2 職員定員管理の実施	定員適正化計画に基づき、事務事業の見直しやOA化の推進などにより、職員定数の抑制に取り組めます。	平成22年4月1日現在職員数563人[平成17年度は640人]	平成21年度
3 自主防災組織の育成充実	地域ぐるみの総合的な地域防災システムづくりに努め、自主防災組織の組織率の向上を図ります。	自主防災組織率20%[平成20年4月現在、13.4%]	平成21年度
4 健全財政の推進	現在の厳しい財政状況のなか、公債費および実質公債費比率を抑制し、健全財政を目指します。実質公債費比率ピーク(予測値)平成21年度 23.5%	平成24年度の実質公債費比率19.1%	平成24年度
5 市税の口座振替推進	納税者にとって安心・便利な口座振替の利用を促進し、市税の安定的収納を図ります。	口座振替利用率45%(38,000件) ※平成19年度41%(34,000件)	平成21年度



生活環境部長 小野 照生

◆2008年度 生活環境部の目標

生活環境部は、生活の基盤を支える仕事を行っています。
 ・安心安全な水の供給や汚水などの処理
 ・地球温暖化防止のための、ごみの減量化、資源化の推進
 ・子どもや高齢者を交通事故から守るため、安全交通の指導
 ・戸籍や住民票、印鑑証明書などの発行のスピーディー化などに努め、市民の皆さんにとって潤いのある生活となるよう、取り組んでいきます。

◆目標達成に向けた重点事業

事業項目	事業の概要	事業の数値目標	目標年度
1 ごみの減量化およびリサイクルの推進	平成18年4月に開始したごみ収集有料化により、ごみの減量化を推進していますが、今年度は有料化から3年目の節目の年として、さらに努めます。	平成17年度比20%減(家庭ごみの収集分と持込分)[平成19年度は17%の減]	平成20年度末
2 男女共同参画社会の実現	男女があらゆる分野にともに参画し、ともに責任を担う社会を創造していくため、市の審議会等委員の女性比率の向上を図ります。	審議会委員の女性比率40%[平成20年6月1日現在、27.7%]	平成23年度末
3 水洗化の向上	快適な市民生活環境の向上のため、公共下水道事業と農業集落排水事業と合併浄化槽設置補助事業の推進により、水洗化の向上を図ります。	平成19年度水洗化人口比2.5%増[平成19年度水洗化人口51,346人]	平成20年度末
4 上水道料金の収納率の向上	安全な水を安定的に給水するために、水道事業の経営に必要な財源を確保するため水道料金の収納率の向上を図ります。	前年度比:0.2ポイント増[平成19年度、97.43%]	平成20年度
5 公共交通の整備	生活の足となる路線バスなどが不足しており、高齢者などが通院や買物に困っている状況を改善するため、地域の皆さんと協議しながら地域交通の確保に努めます。	乗合いタクシーなどの新規2路線の開設	平成22年度